

越境地域政策報告

全国越境地域における越境連携組織の活動実態とその特性

- 全国越境組織 2022年調査速報 -

鈴木伴季（愛知大学）・戸田敏行（愛知大学）

1. はじめに

本稿は、都道府県境地域（以下、県境地域）を越えて活動している越境連携組織・団体（以下、越境連携組織）について、組織概要やコロナ禍における活動実態、及び全国的な越境連携ネットワーク組織形成に対する意識を明らかにすることを目的としている。この調査は継続的に実施されており、今回の調査は2018年以來4年ぶりの調査となるが、今回は新たに新型コロナウイルス感染症関連項目を追加し、その影響についても明らかにする。なお、本稿は速報として結果の一部を抜粋して報告するものであり、本調査の概要は以下のとおりである。

- ・調査対象 本センターで把握する越境連携組織
- ・調査方法 郵送配布及び郵送回収によるアンケート調査
- ・調査期間 2022年11月18日～12月2日
- ・配布及び回収 配布数：170件 回収数：92件
回収率：54.1%

・調査項目

- ①組織概要：「設立時期」、「構成員数」、「事務局体制」、「連携の背景」、「活動目的」、「活動上の課題」について尋ね、各組織の概要について把握した。
- ②コロナ禍における活動実態：コロナ禍前後の活動分野および項目について尋ね、コロナ禍による活動実態の変化について尋ねた。
- ③コロナ禍をふまえた今後の事業活動の展開：各事業活動についてコロナ禍による影響や、今後の事業活動の展開についての意向を尋ねた。
- ④越境連携組織の相互連携：全国的な越境連携ネットワーク組織の設立に対する「必要性」、「期待する機能」、「期待する参画者」、「関心」を尋ねたほか、このような全国的なネットワーク組織を「大学が設立する場合の関心」についても尋ねた。

2. 越境連携組織の概要

(1) 設立時期

組織の設立時期をみると（図1）、1990年頃から全体として設立数が増加しており、これは「四全総」や「五全総」の中で、「交流ネットワーク組織（四全総）」や「参加と連携（五全総）」を開発方式とし、広域連携を重視したことによって、越境連携組織の設立が促進されたためと考えられる。

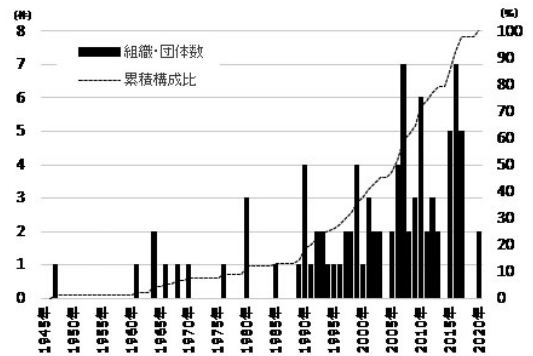


図1 越境連携組織の設立時期（累計）

(2) 越境連携の背景

連携する背景として最も多い理由は（図2）、「歴史文化の深いつながりがある地域」が41.8%、次いで「共通の広域幹線道路（橋梁・トンネルを含む）」が38.5%で多く、古くからの歴史的なつながりやインフラ整備等によるつながりが、観光や産業などとも関連しながら連携する背景へとつながっている。その他、「産業」連携によるつながりや「山や高原」、「河川」といった「自然環境」に関連した連携背景を軸とするつながりもみられた。

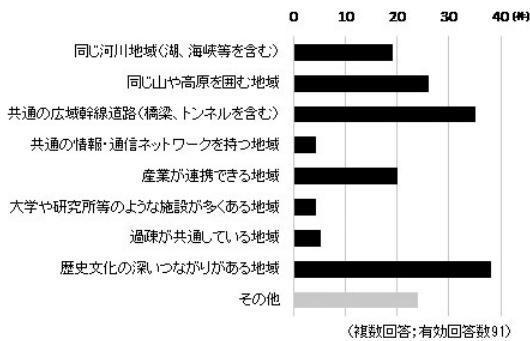


図2 越境連携の背景

(3) 越境活動の目的

越境活動の目的について尋ねた場合(図3)、最も多い回答は「広域インフラ整備の促進」が33.7%で、連携する背景と合わせ、インフラに関連した活動が多くなっている。次いで多いのは「広域的な市民活動の活性化」が30.4%、「広域情報連携による地域住民の利便性向上」が29.3%であり、地域住民の連携活動に関連する項目が多くなっていることが分かる。また、「集積産業の活性化」が26.1%、「広域的な医療・福祉の連携」が15.2%となっており、越境活動の多様性が確認できる。



図3 越境活動の目的

(4) 活動上の課題

ここからは活動上の課題について「a.構成員」、「b.事務局」、「c.活動地域」の3点をみていく(図4)。

a.構成員に関する課題

ここで回答が多かったのは「構成員の地域別によって活動に対する温度差がある」で33.3%、また「構成員の組織種別によって温度差がある」が14.9%となっていた。

b.事務局に関する課題

事務局に関する課題として回答が多かったのは「専任職員がいない」で26.4%となっていた。本稿には記載していないが、他の設問において、多くの組織で専任職員がおらず、別の業務との兼任で団体運営が行われているとの回答がみられた。その他、「地域からの認知が得られていない」、「事務局スタッフが少ない」が16.5%となっており、団体運営に携わる人材の不足を課題としてあげている組織も多い。

c.活動地域に関する課題

活動地域に関する課題としては「連携組織の推進力が弱い」が21.6%、次いで「県によって活動に対する温度差がみられる」が20.5%となっている。また、「県境によって地域情報が分断されている」が13.6%の回答となっていた。

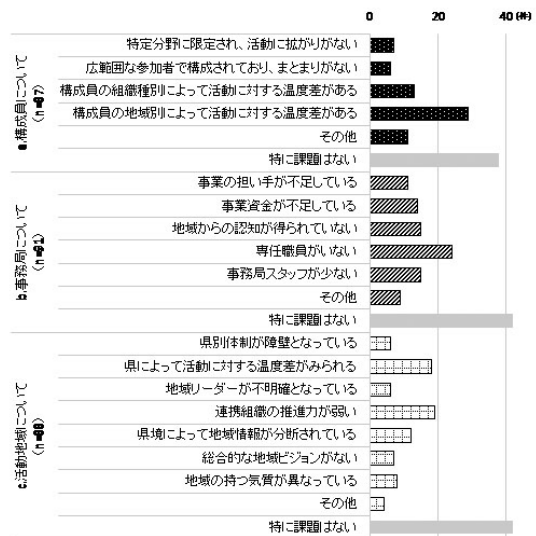


図4 活動上の課題

(a. 構成員に関する課題、b. 事務局体制に関する課題、c. 活動地域に関する課題)

3. 活動分野とコロナ禍による活動内容の変化

(1) コロナ禍における活動実施頻度の変化

ここからは、今回新たに設けたコロナ禍による影響についてみていく。

まず、コロナ禍において越境活動の実施頻度がどう変化したのか活動項目ごとに尋ねた(図5)。これを見ると、コロナ禍によって、いわゆる「3密(密閉・密集・密接)」に該当する活動と考えられる「イベント活動」や「人的交流活動」では、「縮小」と「中止」を合わせた値が7割近くとなっており、これらの活動が

多くの越境組織で影響を受けたといえる。

一方、「政策提言」や「会議」などは「縮小」と「中止」を合わせた値は3割程度となっており、コロナ禍でも引き続き実施されていたことが分かる。また、「情報発信」における「SNS」はむしろ「増加」したとする回答比率が高くなっていた。

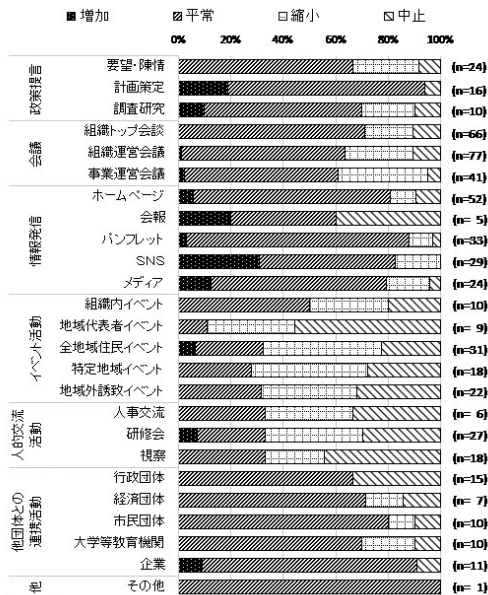


図5 コロナ禍における活動実施頻度の変化の割合

(2) コロナ禍における活動のWeb等への変更

コロナ禍における各活動の実施頻度についてみた場合、活動項目によっては現状維持や増加している活動もみられた。そこで、実施された活動がWeb等での実施に変更されたかどうかについて尋ねた(図6)。

これをみると、活動の「縮小」や「中止」が比較的少なかった「会議活動」で、Web等に切り替えて活動を継続した件数が他と比べて多くなっていた。そういった意味では、これらの活動もコロナの影響を大きく受けたということができよう。

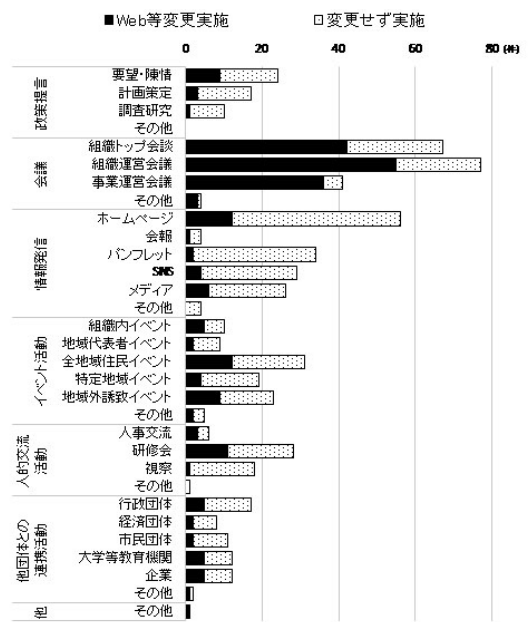


図6 コロナ禍における活動のWeb等への変更実施数

4. コロナ禍をふまえた今後の事業活動の展開

次に、4つの各条件を提示し、その内容に当てはまる事業活動を選択してもらった。ここで設定した4つの条件とは、以下のとおりである。

- ①今年度重点的に実施した事業活動
- ②コロナ禍によって影響を受けた事業活動
- ③今後取り組みを強化していきたい事業活動
- ④コロナ禍をふまえ、新たな展開を図りたいと考える事業活動

ここでは特徴的な回答比率となった事業活動について抜粋して概観する(表1)。まず、「地域基盤整備」では「コロナ禍をふまえ、新たな展開を図りたいと考える事業活動」と考えている活動として「DX」が「C」と、他と比べて回答比率が高くなっていた。また、「産業・経済」の「観光」については、4つ全ての条件において「A」の回答比率となっており、コロナの影響を受けつつも、今後強化に取り組みたい、また新たな展開も図りたいとする意向の表れといえ、多くの越境組織にとって重要な活動といえる。

「生活」では、「移住」、「定住」を「今後強化したい、また新たな展開を図りたい」とする回答比率が高いほか、「地域交流」では、4つの条件すべてで「B」の回答比率となっていた。また、「安全・安心」の「防災(生活)」も各条件での回答比率が高いほか、「文化」の中では「地域伝統文化」が各条件で回答比

率が高くなっていた。

表1 各条件(①~④)に該当する事業活動項目の回答比率(抜粋)

分野	活動項目	① 重点	② コロナ	③ 強化	④ 新展開
地域基盤整備	有効回答数	18	12	18	12
	高規格道路	C	C	D	D
	D X	E	E	D	C
産業・経済	有効回答数	40	42	42	35
	観光	A	A	A	A
生活	有効回答数	21	21	22	17
	移住	D	D	C	C
	定住	D	D	C	D
	地域交流	B	B	B	B
	鳥獣害	E	E	D	E
安全・安心	有効回答数	10	5	12	3
	防災(生活)	B	B	A	B
文化	有効回答数	20	20	22	15
	スポーツ	D	D	D	D
	地域伝統文化	C	C	C	D
	歴史・祭り	D	D	C	D
	芸術	D	E	C	E

A	81%~
B	61~80%
C	41~60%
D	21~40%
E	~20%

5. 越境連携組織の相互連携

(1) 全国的な越境連携ネットワーク組織の必要性

ここからは、越境連携組織の相互連携についてみていく。

まず、全国的な越境連携ネットワーク組織の必要性に対する意識について尋ねた(図7)。結果、「必要性が高い」が6.7%、「必要性は低い」が、今後は必要」が16.9%で、両方を合わせると23.6%となり、約3割の団体が必要性を感じているといえる。

ただ、「わからない」とする回答が44.9%と約半数あるため、越境連携ネットワーク組織の具体的な活動内容や方向性などを提示していく必要があるものと考えられる。

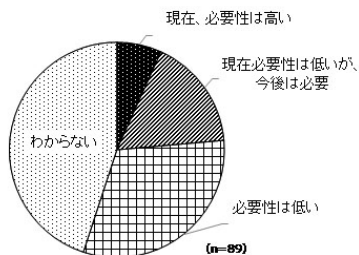


図7 全国的な越境連携ネットワーク組織の必要性

(2) 全国的な越境連携ネットワーク組織設立に向けて期待する参画者

全国的な越境連携ネットワーク組織の設立にあたって参画を期待する団体について尋ねた結果(図8)、「県の行政機関」の参画を期待する回答が69.9%みられた。また「市町村の行政機関」の参画を期待する回答は60.3%、「国の行政機関」の参画を期待する回答も46.6%であったことから、国や都道府県、また各市町村といった行政の参画を期待する声が多い。また、「経済団体」や「大学等の学識者」の参画を期待する回答もみられ、地域に立地する経済団体や大学などからの積極的な参画も必要であると認識されている。

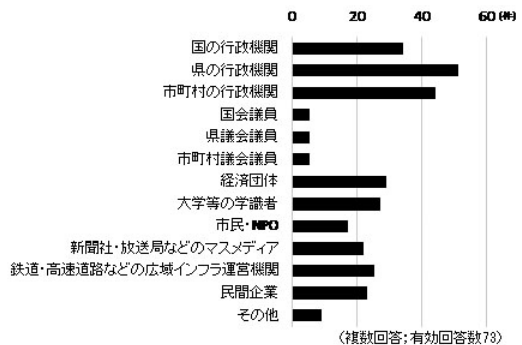


図8 全国的な越境連携ネットワーク組織設立に向けて期待する参画者

6. まとめ

ここまで、越境連携組織における組織概要やコロナ禍をふまえた活動実態、ネットワーク形成に対する意識についてみてきた。越境連携組織を取り巻く環境には依然として課題が多く、不十分な地域課題への対応や、事業の継続が困難となる事例もみられる。特に2020年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの組織がその影響を受け活動の自粛を余儀なくされた。しかし、越境連携に関する様々な情報を共有することで、少しでも解決できる事象があると考えられ、そのためにも越境連携組織の全国的なネットワーク形成は重要であるといえるだろう。

追記

アンケート調査に関し、全国の越境連携組織の皆様にご協力を賜りました。記して御礼申し上げます。